

令和7年度

事業報告書



Meitoku
since1925

学校法人千葉明德学園

I. 法人の概要

1. 法人の名称

学校法人千葉明德学園

2. 事務所の所在地

千葉県千葉市中央区南生実町1412番地

電話番号 : 043-265-1611

FAX番号 : 043-265-1651

URL : <https://www.chibameitoku.ac.jp>

3. 建学の精神

「明明徳於天下者先致其知」

明德を天下に明らかにせんとする者は、先づその知を致せ。

法人名及び開設する全ての学校、施設名に用いられている「明德」は、中国の古典「大学」の一部にある「明明徳於天下者先致其知」（明德を天下に明らかにせんとする者は、先づ其の知を致せ。）を引用したものである。「明德」の由来は、約2000年昔の中国の古典「大学」にある。「大学」といっても高校を卒業してから行く大学のことではなく、「小学」に対する「大学」の意味である。「小学」とは「小さな学問」、いわゆる、よみ・かき・そろばんといった個人が生きていくために必要な身の回りの基礎的な学問で、一方、大学は小学よりもっとレベルの高い大きな学問で、自分が生きるためではなく世のため人のためになる学問を意味する。「大学」には、大学を究めるためにはどうしたらよいかのかが次のように書かれている。

「大学の道は明德を明らかにするにあり」

「明德」とは人が天から得たすぐれた能力、人間として生まれながらに持っている人間性であり、明德を明らかにする、とはそれを輝かせる、ということであり、それこそが本学園の使命である。

4. 法人の沿革

1925年 1月 千葉淑徳高等女学校 設立 創立者 福中儀之助 初代校長に就任
(千葉市登戸町3丁目)

4月 開校式 挙行 (定員600名)

1943年 7月 財団法人千葉淑徳高等女学校となる

1947年 5月 学制改革により千葉明德高等学校・同中学校に改組

1951年 1月 学校法人化し、学校法人千葉明德学園となる

1963年 4月 高校男子部の新設

1964年10月 千葉市中央区南生実町へ全校移転

1966年 5月 体育館 竣工

1967年 5月 千葉明德学園幼稚園 設置認可

1970年 1月 千葉明德短期大学 設置認可

4月 千葉明德短期大学 開学

- 1972年 4月 千葉明德中学校最終卒業生高校進学 以後休校
千葉明德学園幼稚園から千葉明德短期大学附属幼稚園に改称
- 1974年 4月 高校 男女共学となる
- 1992年 7月 現理事長 福中儀明 理事長就任
- 2003年10月 明德本八幡駅保育園 開園
- 2006年 4月 社会福祉法人千葉明德会 設立 明德土気保育園 開園
- 2010年 4月 明德浜野駅保育園 開園
- 2011年 4月 千葉明德中学校 開校
- 2012年 3月 千葉市と「避難所施設利用に関する協定」締結
- 2013年 4月 社会福祉法人千葉明德会 明德そでの保育園 開園
- 2015年 3月 学校法人北総学園と合併
4月 明德やちまたこども園 開園
- 2018年 4月 千葉明德短期大学附属幼稚園 幼稚園型認定こども園に移行
- 2020年 4月 社会福祉法人千葉明德会 明德土気保育園
幼保連携型認定こども園 明德土気こども園に移行
- 2025年10月 学校法人千葉明德学園創立100周年記念式典举行

5. 設置する学校

- (1) 千葉明德短期大学 保育創造学科
- (2) 千葉明德高等学校 全日制課程普通科
- (3) 千葉明德中学校
- (4) 認定こども園千葉明德短期大学附属幼稚園
- (5) 明德やちまたこども園

6. 附帯事業

- (1) 明德本八幡駅保育園（第二種社会福祉事業）
- (2) 明德浜野駅保育園（第二種社会福祉事業）

7. 姉妹法人

社会福祉法人千葉明德会（明德土気こども園・明德そでの保育園を運営）

8. 役員（2026年3月31日現在）

定数 理事7人以上9人以内 監事2人以上3人以内

理事長 福中 儀明

理事 由田 新（千葉明德短期大学学長、代表業務執行理事）

理事 宮下 和彦（千葉明德中学校・高等学校校長）

理事 北村 都美子

理事 木原 稔

理事 高浦 芳一（内部監査室長）

理事 長嶋 茂雄

理事 村松 重彦

監事 荒木 由光

監事 神子 信行

*役員賠償責任保険は、AIG損害保険株式会社にて加入、支払限度額 1 億円、保険期間は、2025年2月14日から1年間、保証の対象は、理事・監事・評議員など

9. 評議員の概要 (2026年3月31日現在)

定数 評議員 26人以上38人以内

1号評議員：明石現 渡辺哲史 谷澤信司 海邊成美 梅澤俊秀 戸村大和 和田有香

2号評議員：石橋智重子 田村広美 石崎達也 山口弘子 水野茂 堀内大樹

綱川千砂登 所田貴行 高橋優子 藤代美和子

3号評議員：野村紀子 大原幸典 畠山一雄 中島賢治 山田教夫 野村重幸 野村和茂

大塚朋子 田村真理

4号評議員：藤原祐樹 富永健介 金井一 田中志桜里 小原由樹 藤田菊代

10. 会計監査人の概要 (寄附行為第51条)

会計監査人：辻・本郷監査法人 代表社員 藤田 裕

東京都中央区八重洲2丁目2-1 八重洲セントラルタワー32階

11. 理事選任機関の概要

定数 理事全員、評議員10名とする。

理事選任機関の構成員は理事長が任命し、任期は3年間とする。

理事選任機関の運営に際し必要な事項は、理事選任機関運営規程にて定める。

12. 教職員の状況(専任教職員数及び平均年齢) (2026年3月31日現在)

	人員数	平均年齢
短期大学教員	14名	46.1才
高等学校教員	60名	43.4才
中学校教員	19名	35.9才
幼稚園教員	24名	38.8才
本八幡駅保育園	13名	34.4才
浜野駅保育園	9名	38.9才
やちまたこども園	11名	35.5才
事務職員	24名	46.2才
合計	174名	39.9才

(注) 役員(理事)は除く

13. 土地及び建物の状況

(1) 土地の状況 (2026年3月31日現在)

(㎡)

	法人	千葉明德 短期大学	千葉明德中学校・ 高等学校	千葉明德短期 大学附属幼稚園	やちまた こども園	合計
校地	0	13,005	68,279	4,550	2,871	88,705
その他の土地	0	0	68,938	0	0	68,938
合計	0	13,005	137,217	4,550	2,871	157,643

(2) 建物の状況 (2026年3月31日現在)

(㎡)

	法人	千葉明德 短期大学	千葉明德中学校・ 高等学校	千葉明德短期 大学附属幼稚園	やちまた こども園	合計
校舎	0	3,844	12,016	1,712	705	18,277
附属施設	0	0	3,419	0	0	3,419
その他の建物	0	10	48	0	0	58
合計	0	3,854	15,483	1,712	705	21,754

14. 学生・生徒・園児の数

(2025年5月1日現在)

部門	入学定員	収容定員	学生・生徒・園児数		
千葉明德短期大学	100名	220名	144名	1年	62名
				2年	82名
千葉明德高等学校	400名	1,200名	1,050名	1年	389名
				2年	287名
				3年	374名
千葉明德中学校	120名	360名	229名	1年	74名
				2年	75名
				3年	80名
千葉明德短期大学 附属幼稚園	(1歳児) 15名	315名	258名	1歳児	15名
	(2歳児) 15名			2歳児	15名
	(3歳児) 95名			3歳児	76名
	(4歳児) 95名			4歳児	70名
	(5歳児) 95名			5歳児	82名
明德本八幡駅保育園	(0歳児) 6名	60名	53名	0歳児	2名
	(1歳児) 10名			1歳児	12名
	(2歳児) 11名			2歳児	13名
	(3歳児) 11名			3歳児	9名
	(4歳児) 11名			4歳児	9名
	(5歳児) 11名			5歳児	8名

明德浜野駅保育園	(0歳児) 6名	39名	43名	0歳児	6名
	(1歳児) 6名			1歳児	7名
	(2歳児) 6名			2歳児	8名
	(3歳児) 7名			3歳児	7名
	(4歳児) 7名			4歳児	9名
	(5歳児) 7名			5歳児	6名
明德やちまた こども園	(0歳児) 6名	75名	78名	0歳児	3名
	(1歳児) 8名			1歳児	8名
	(2歳児) 10名			2歳児	10名
	(3歳児) 17名			3歳児	19名
	(4歳児) 17名			4歳児	19名
	(5歳児) 17名			5歳児	19名

15. 定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
千葉明德短期大学	100.4%	105.8%	90.0%	74.1%	65.4%
千葉明德高等学校	84.4%	83.1%	89.6%	86.8%	87.5%
千葉明德中学校	57.5%	61.1%	63.6%	66.9%	63.6%
短大附属幼稚園	85.7%	89.5%	94.6%	88.8%	81.9%
本八幡駅保育園	84.4%	88.8%	97.7%	81.6%	88.3%
浜野駅保育園	108.3%	108.3%	111.1%	107.6%	110.0%
やちまたこども園	102.6%	104.0%	104.0%	110.6%	104.0%

II. 事業の概要

1. 学園全体の状況

2025年度は、学校法人千葉明德学園にとって創立100周年という大きな節目の年であった。記念事業では、「第2グラウンドのグリーン化開発」、「明德館(図書館)全面改修・バリアフリー化に伴う校舎改修計画」、「次世代へ託すタイムカプセルの埋設」という三つの柱を掲げ、それに関連する様々な記念事業を実現した。100年の歩みを振り返るとともに、次の100年へ向けて新たな一歩を踏み出した年度——それが2025年度の「千葉明德」であった。

2025年度の学園財政の状況は、事業活動収入27億2,176万円に対し、事業活動支出26億8,247万円、経常収支差額は、1,529万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は、3,928万円の収入超過となり、学園全体では、2012年度から13期連続で収入超過となった。(詳細「III. 財務の概要」参照)ただし、地域の就学人口の減少や保育職志望者の減少、短期大学離れ等社会的要因による影響を受け、募集活動に苦慮している部門もあり、各部門定員確保に向けて様々な施策を早急に検討・実施し、更なる経営改善を図っていきたい。

2026年度募集活動（2025年度に行った募集活動）について各部門に目を向けると、短期大学では、高校生の保育職志望者の減少傾向が昨年以上に顕著となった。この状況を踏まえ、令和8年度は定員を100名から80名へと変更し、アドミッションセンターを中心に全学的な募集活動を展開した。その結果、83名の入学者を確保することができた。しかし、次年度以降も更に厳しい募集環境が予想される。保育創造総合組織の核となる千葉明德短期大学が系列園・姉妹園とともに存続し続けるためには、教職員が一丸となり、募集活動の強化と新たな取組の検討・実施が急務である。

高等学校では、令和8年度入試においては、高校授業料無償化による私学志向の影響も鑑み、前年から推薦基準の変更を行わず募集を実施した。このことにより入学者増が予測され、定員超過が懸念される事態となったものの、結果として396名の新入生を迎える事となった。体験入学会、学校説明会、入試問題解説会など多様な取組が入学者確保に寄与したものと考えられる。今年度の特色として専願者が大幅に増加したことが大きな成果であり、このことにより併願者の合格基準を高く設定したことで、より学力の高い生徒を迎え入れる結果に繋がる事となった。今後も私学志向は続く事が見込まれるため、教育目標として掲げた「思考する学びの推進」と「自律した学習者の育成」を継続し、令和7年度に開館した「明德館（ラーニング・commons）」での特色を最大限に活かし、さらなる生徒募集につなげていく。

中学校では、令和8年度入学生が96名となり、過去最高の入学者数を記録した。一貫コースの大学合格実績や教育実践の積み重ねが成果として表れていると考えられる。

しかし、開校以来、依然として入学定員には達しておらず、定員充足の観点からは課題が残る。今後も安定した生徒募集の実現が求められる。

短期大学附属幼稚園では、園の教育目標・教育理念が保護者に理解・共有され、「園庭推進・芸術推進・ICT推進」といった重点施策を継続して掲げてきた。多様なイベントの実施や学びの可視化により、園の魅力向上と地域への発信に努めてきた。

しかし、1号園児の募集は依然として定員に届かず、地域の就園対象者数の減少や2号認定希望者の増加もあり、定員充足に苦慮している。次年度以降は、定員変更も視野に入れた計画的な募集活動が必要となる。

明德本八幡駅保育園、明德浜野駅保育園、明德やちまたこども園では、各園の保育理念・保育目標に基づく運営方針や重点施策が明確化され、園長・主幹保育士を中心に実践が進められている。いずれの園も昨年度同様、定員を超える園児を確保しており、内部研修やWEB研修への積極的な参加など、職員の学びの機会も充実している。若手職員を含め、意見を出しやすい職場環境づくりが進んでいる点も特徴である。

2. 法人事務局

(1) 創立100周年記念事業

令和7年度は、本学園創立100周年の節目の年として、年間を通じて記念事業を実施した。記念祝賀会を開催し、学園の歩みを振り返るとともに、次の100年に向けた新たな決意を内外に発信した。また、地球科学者 鎌田浩毅 講師を招いた記念講演会を実施し、生徒・学生・教職員のみならず、地域及び関係者に広く開かれた学びの機会を提供した。さらに、創立者の理念や学園の歴史をまとめた100周年記念誌の出版、記念特設ウェブサイトの開設、募金事業の実施、100年後、10

00年後に開けるタイムカプセルの埋設、「追憶」展示会など、多面的な記念事業を展開した。加えて、100周年記念事業の一環として、教育環境の充実と安全性向上を目的に、校舎内外の施設設備の整備を進めた。具体的には、学習環境の改善を図るためラーニングコモンズ「明德館」の全面改装、バリアフリー化計画・第二グラウンド整備を中心とするグリーン化計画の推進等にも取り組んだ。これらの取り組みにより、本学園の教育理念と歴史的価値を再確認するとともに、関係者との結びつきを一層強化し、次代を担う学びの場として、今後の学園発展の基盤を整備することができた。

(2) 人材確保・定着に向けた奨学金代理返還制度の整備について

昨今、教育・保育現場では慢性的な人材不足が深刻化しており、本学園においても優秀な若手人材の確保と定着が喫緊の課題となっている。特に、若手教職員にとって奨学金返済による経済的負担は将来への不安や心理的な負荷となり、勤続意欲に影響を及ぼす可能性がある。

そこで本学園では、若手教職員が経済的な心配を抱えることなく、安心して教育・保育業務に専念できる環境を整備することを目的として、奨学金代理返還支援制度を導入した。本制度により、教職員の精神的なゆとりを確保し、働き続けたいと思える職場づくりを推進することで、人材の定着と勤労意欲の向上を図る。

このような奨学金返還支援制度は、県内の私立学校法人ではまだ導入事例が少なく、本学園としても先駆的な取り組みとなる。

(3) 施設・設備の整備

計画通り以下の施設・設備整備を実施し、教育環境の充実を図った。（詳細「Ⅲ. 財務の概要」参照）

- ・法人 第2グラウンドⅡ期工事 1億4,850万円
- ・短期大学 本館防火スクリーン設置工事 682万円
本館別館非常放送設備 126万円
- ・高等学校 高校2号館外壁改修・サッシ交換工事 1億5,950万円
2号館特別教室電子黒板整備 1,230万円
走査型電子顕微鏡 1,045万円
- ・中学校 校舎西面パネル交換工事 253万円
- ・幼稚園 森園舎遊戯室サッシ交換工事 174万円
幼稚園バス1台入替 1,069万円
- ・本八幡 園舎内エアコン更新工事 361万円
- ・浜野 園舎内エアコン更新工事 434万円

3. 千葉明德短期大学

令和7年度は、「体験から学ぶ」を掲げる本学として、その特色を生かし、授業、実習、フィールドワーク等実施することができた。新たに始めた2年次実習の通年化も動き出し、一定の成果があった。

募集については、18歳人口の減少、保育系への希望者の減少という厳しい状況が続く中で、アドミッションセンターを中心に教員も協働し、定員を確保することができた。

(1) 教育活動

①教育と保育実践の連携

「総合保育創造組織」としての認定こども園千葉明德短期大学附属幼稚園、明德本八幡駅保育園、明德浜野駅保育園、明德やちまたこども園及び系列の明德土気こども園、明德そでの保育園には、本学学生の実習先としてはもちろん、ボランティア、アルバイト等、様々な形で関わりをもっており、学生たちにとっての学びの場となっていることは変わらない。

そして、学生の就職先でもあるとの観点から本学内で説明会を行い、ともに学び続ける保育創造組織の仲間の育成についても連携を図っている。令和7年度は明德関係園に7名が就職した。

高校生に対しても、保育に興味を持てるように系列園で「保育体験」を行う機会を設け、保育職への関心を強め、本学で学ぶきっかけづくりを行っている。

同じ敷地内にある附属幼稚園については、本学の明石教授が園長を兼務して6年目となり、引き続き短大との連携を行い、保育の質向上を目指す取り組みが行われた。今年度も、附属幼稚園の実践について短大教員と幼稚園教員が協働してその成果を本学紀要にまとめている。

②教育活動の取り組み

本学の学びの原点である「体験から学ぶ」・「学び合う」を実現するとともに、個々の学生に対する支援の充実が本学の教育の中心である。

実習に関しては、2年次の教育実習の通年化が実施された。初年度は、園とやり取りをしながら、より充実した内容となるように修正をしながら進めた。幼稚園免許の取得率が上がる等の一定の成果も見られた。また、令和8年度へ向けて、実習記録のICT化を進めることを決定し、新たなネット環境の導入を進めた。

授業、実習、フィールドワーク等については、カリキュラム通りに実施することができた。

一方、学校生活については、学友会、サークル活動等の活性化が求められたが、残念ながら、サークル数は限られてしまった。引き続きの課題である。

学園祭は8月に実施した。学園祭は、地域子ども達のためのお祭りという面と学生達自身の楽しみという2つの側面をもっている。多くの幼児、小学生が訪れ、楽しい時間を持つことができた。昨年同様、実習でお世話になっている施設や学園で行っているアフガニスタンの日本語教室の方々の参加もあった。

退学者に関しては、1学年は5名、2学年は2名、3学年は1名と若干ではあるが、昨年度より増えている。他に除籍者が2名いた。

就職に関しては依然好調であり、就職決定率は100パーセントであった。

公務員（公立保育所）試験については、受験者8名、合格者4名であった。保育職ではなく、児童相談所の合格者が1名いた。

昨年同様に次年度に留年する学生、科目等履修生として学ぶ学生も減少傾向で、2年間で取得した免許、資格をいかして就業していく者が多かった。

(2) 学生募集

令和2年度から募集定員を120名に変更したが、それ以降、3年連続で定員の確保ができた。しかし、令和6年度以降、急激に入学者の確保が厳しくなった。令和7年度には定員を100名と減らしたが、入学者は62名と大幅に割り込んだ。令和8年度は定員を80名とし、募集活動を展開した。アドミッションセンターを中心に全学をあげて取り組み、その成果として入学者83名となった。

しかし、依然として募集環境は厳しい状況にあり、引き続き、教職員一体となり、募集活動に取り組んでいきたい。

(3) 卒業生支援・社会的活動

令和7年度も、こども臨床研究所を中心に様々な活動に取り組んだ。

卒業生支援として、引き続き「卒業生広場」という名称で、卒業生に対して、不安を解消するために学校へ集まる機会を設けた。7回実施し、参加者は合計47名であった。

卒業生を中心とした研修会「保育・福祉実践研修会」を4回実施した。参加者は合計19名と、昨年度より増加した。「卒業生広場」と「保育・福祉実践研修会」の内容が曖昧となる部分があり、実践を語り、学び合う「研修会」のあり様を改めて位置付けたい。

「あそぼうか〜」の活動について令和7年度に関しては、明德関係園からの要請はなく、保育へ関わる機会がなかった。一方、元専任教員の深谷ベルタ先生に依頼して、造形表現に関する研修会を7回実施し、延べ100名の参加があった。

それに伴い、興味を持った園には短大の土粘土の貸し出しも行った。

「公開講座めいトーク」は、例年とは時期を変えて6月に『自治体と連携した園内研で保育が変わる』と題し、本学の伊藤恵里子教授が関わっている東金市での研修事例をもとに実施した。参加者は36名であった。今回は自治体職員の参加もあり、参加者自体は多くなかったものの、新たな広がりが生まれた。

子育て支援事業である「たいむ」については、週1、2回実施し、各回概ね3～4組の親子が参加された。

ちば産学官連携プラットフォーム事業の「子ども子育て支援連携ワーキンググループ」の活動も継続して行った。

また、千葉市と千葉市内の三短大（千葉経済大学短期大学部、植草学園短期大学、本学）で運営しているNPO法人「千葉市保育者研修センターMANABI」の事業に講師を派遣し、以下の研修を行った。

- ①「千葉市子育て支援員研修」の「基礎研修」と「現任研修」
- ②「キャリアアップ研修」

高校との連携については、家庭科、保育等の授業を本学教員が担当する機会が増えた。土気高校とは高大連携の協定を締結し、授業の担当だけでなく、保育コースの授業内容の作成にも協力し、連携を強めることができた。

(4) 教育環境の整備

学内の授業環境は、概ね整ってきている。多少使いにくさのあったプロジェクターへの接続機器をより使いやすいものに更新した。また、非常用放送設備の更新、印刷機の更新を行った。

(5) 教職員の資質向上に関して

本学では、FD委員会が設置され、毎月の教授会後に委員会を開催している。さらに年3回、研修を行っている。また、年2回、FD・SDを合同で実施し、学内の課題について教職員全員で共有、検討する機会を設けている。今年度は、ディプロマポリシー・カリキュラムツリーの見直しを中心に行った。

毎年、授業アンケートを行い、学生からの声を活かして授業改善に繋げるように努めている。全体的に、授業評価は高評価である。アンケートの回収率が低い傾向にあり、その改善を図っているが、引き続き改善方法を模索したい。

これまで、「ベストティーチャー賞」の該当者がいなかったが、令和7年度は1名選出された。

教員の研修については、保育士養成協議会の研修会等に参加する機会を設けている。保育士養成協議会主催の保育実習指導員講習を多くの教員が受けており、ほとんどの教員が「認定実習指導者」となっている。

研究活動、社会的活動を行うことも教員としての力量を育てることに繋がり、実践について、学会での発表、紀要の執筆等が活発に行われた。保育現場での研修講師となる教員も多い。これらの活動が、授業実践に反映されることが期待される。

また、科研費等の外部資金に応募する教員も増加し、研究への積極的な姿勢が見られた。

非常勤講師については、昨年同様、懇談会を開催し、本学が大切にしていること、「体験から学ぶ」という学習方法を改めて伝え、共有し、授業実践上の課題について話し合うことができた。

(6) まとめ

令和7年度についても昨年度同様、「体験から学ぶ」・「学び合う」という本学の特色を十分発揮することができた。

退学者については減少傾向には中々向かわず、一人ひとりに合わせた丁寧な支援をより充実させていきたい。

就職に関しては、依然好調で、就職希望者が100パーセント就業できた。

一方で、学生は、様々な学びが可能になってきているにも関わらず、コロナ禍の状況にあった中学・高校時代の影響もあり、様々なことに興味関心を向ける姿勢は消極的などところも見受けられた。引き続き、学生の興味・関心を広げるような支援を行っていきたい。

学生募集に関しては、次年度入学者は定員を満たすことができた。しかし、毎年、厳しい状況に変わらない。高校での模擬授業等を通して、保育の魅力を伝え、本学のオープンキャンパスへの来場者を増やし、入学へ繋げていきたい。

令和7年度卒業生（55回生）就職状況 ※令和8年3月31日現在

卒業者数	75人
就職希望者数	73人
就職決定者数	73人
就職決定率	100%
進学者数	0人

(就職先内訳)

就職先種別	人数	比率
幼稚園	5人	6.8%
認定こども園	14人	19.2%
保育所	28人	38.4%
福祉施設（保育所を除く）	17人	23.3%
公務員（保育）	4人	5.5%
公務員（その他）	1人	1.4%
一般企業	4人	5.5%

昨年度と比べ、認定子ども園への就職者が増加し、保育園への就職者の割合が減少した。

公務員への合格者も概ね変わらない。

今年度の傾向として、放課後デイサービス（4名増）、児童発達支援センター（4名増）への就職を希望する学生が増えた。

4. 千葉明德高等学校

学園創立100周年の記念すべき令和7年度は、新生入生が389名（11クラス）、2年生が287名（10クラス）、3年生が374名（12クラス）、合計1,050名（33クラス）でスタートした。令和7年度入試では、推薦基準等、前年度同様の生徒募集を行ったが、前年度に比べて、受験者数・入学者数ともに大幅に増やすことができた。入学者の学力レベルが着実に上昇していることは、入学時の模試の成績を見ても明らかである。これを踏まえて、入学当初から学習に向かう態度を付けることで、3年間で学力をどう伸ばしていくかが大きなテーマであった。

令和7年度は、方針においても「自律した学習者」の育成を掲げ、学習への取り組みや成績向上を大きな目標として取り組んできた。令和7年度の傾向として、Sクラスでも大学進学にむけた強いモチベーションが見られるようになり、Sクラスにおける勉強合宿も実施することができた。また明德館（ラーニング・コモンズ）の完備により、自学自習の体制がより整備され、全体に学習に向かう態度が育まれたといえる。

高3の進路指導では、3年間の積み重ねによって学力を着実に伸ばし進路実現に結びついた生徒が多かった。模試の成績推移でも、成績の伸びは明らかだった。ただ、令和7年度は、上位層の厚みに欠ける面があったため、全体の大学合格実績という点では、前年度に比べて見劣りする結果となった。それでも、国公立は千葉大2名はじめ計9名、早慶上理が16名、GMARCH・関関同立が50名という結果を出すことができた。また既卒生ではあるが、本校から初めて国立大（福井

大) 医学科の合格を出すことができた。

(1) 教育目標等に対する成果について

令和7年度の教育方針として、「『思考する学び』を推進し、『自律した学習者』を育成する」ことを掲げた。これまでも学習のステップとして「基礎学力」→「思考する学び」→「自律した学習者」という段階を踏まえた学習指導を実践してきており、令和7年度は、ひとつの到達点としての「自律した学習者」の育成を目指してきた。

まず「基礎学力」の充実では、学習習慣の確立を課題にした。具体的には、生徒一人ひとりの自学自習の体制づくりの実現を目指した。とくに低学年での学習習慣確立のためのガイドライン(学習指導計画表)を作成して、これをひな形とする学習指導を行った。その成果が、次年度以降の学びの中で発揮されることを期待したい。

一方で、上位の学年においては「自律した学習者」として、自分の学習スタイルを確立して進路実現に向かう態度を理想に掲げた指導を行った。最近では、3年生の多くが自ら目標を持ち、自学自習を進められるようになってきた。そうした生徒たちには、教員は個別面談などを通して、「伴走者」としての役割を積極的に果たすよう務めている。

教科指導においては、各教科の視点にとどまらず、学年と進路指導が連携して、教科・科目を超えての連携、融合による指導を意識的に実施してきた。それに伴い、学習課題や確認テスト、自宅学習、進路学習、課外活動を含めた総合的な観点での学習指導体制づくり(包摂的シラバス)を実現してきた。

それと並行して、総合探究では、キャリア・デザインということをテーマにしたプログラムの確立に努めた。生徒には、オンラインor対面で各分野の様々な人との出会いを提供し、自らのキャリア形成に活用できる学びを提供してきた。

※主な大学合格実績(2026年度入試)

千葉大2名、山形大1名、茨城大1名、信州大1名、高知大1名

会津大1名、高崎経済大1名、千葉県保健医療大1名

早稲田大6名、慶應義塾大1名、上智大3名、東京理科大6名

明治大12名、青山学院大3名、立教大21名、中央大5名、法政大8名

関西学院大1名、成成明学独國武24名、日東駒専78名、その他私大396名

(2) 募集活動等に対する成果について

令和8年度入試は、前年度から推薦基準の変更はせず据え置きで生徒募集に臨んだ。高校授業料無償化により、募集定員超過の懸念があったものの、周辺状況を鑑みつつ大きな変更は行わなかった。また、英検優遇についても前年度を引き継ぐ形で実施し、3級で1ポイント加算するように設定した。このことは募集戦略上、大いに効果があり、評定が低くても学力がある生徒を確保することができた。また、その他の条件(出席状況、部活動、漢検・数検)の優遇措置も据え置きとした。

特待生制度については、前年度に大幅に縮小させ、その状態を維持した。そのため、人数を大

幅に絞り込むことができた。高校授業料無償化に伴って、特待生制度そのものが意味をなさなくなってきたと考える。

体験入学会や学校説明会については、回数を増やして実施し、どの回も好評だった。また、前年度から実施している入試問題解説会は、回数を増やして実施し、より多くの来場者を迎えることができた。

結果として受験者数は前年度と変わらなかったものの、専願者を大幅に増やすことができ、合格基準を高いレベルに設定することができた。また私学志向の高まりから併願者の歩留まりも高く、最終的に396名の入学者となった。

(3) 新たに行った取り組み等とその成果について

①「明德館（ラーニング・commons）」の利活用

令和7年度は「明德館」を全面オープンし、総合学習や総合探究などの授業で活用した。探究活動における、様々な状況に対応できる学習空間として、よりダイナミックな学びを提供することができるようになった。とくにグループワークや、ディスカッション、プレゼンテーション等を推進することができた。

それと同時に、放課後や休日には自学自習のための空間として活用が進められ、特に試験前や入試に向けて利用頻度も増加し、生徒の学習環境を充実させることができた。また、図書館機能の強化を行い、レファレンスやネットワーク等の充実を図ってきた。

②面談の充実

令和7年度は、年度当初から面談週間を設定するとともに、毎学期に面談週間を設定して、個々の生徒の生活状況などの理解に力を入れた。担任は、生徒個人々の学習状況の把握と進路選択についての相談に対応するとともに、さらに進路指導、教科担当との面談の機会を充実させた。

③国際交流の充実

これまでの語学研修やホームステイのプログラムをさらに充実させ、希望者も年々増加している。そして、令和7年度は3ヶ月にわたるターム留学を実施し、3名の生徒がフィリピンでのプログラムを修了することができた。このことは、後輩たちにも大きな励みになることと期待している。

(4) 研修等による教職員の資質向上の成果について

教職員の資質向上にむけた研修等については以下の通りである。

①授業研究

例年通り、新任教員は年2回春秋に授業公開を行い、教科や教務の教員が参観して、教科会内で授業内容を討議している。また、シラバスや学習計画表を絶えず見直ししながら、より良い指導のあり方を研究・共有してきている。

②大学入試問題の分析

各教科では、共通テストを含めて変わりゆく大学入試への対策について分析し、職員会議で報告している。学年や進路指導においては、あらゆる教科について傾向を把握して対策を検討し、受験に対する知識をアップデートしている。

③予備校が主催する教科研修への参加

本校の教員は、駿台や河合塾等の教員向け研修に、毎年積極的に参加している。研修費は学園が負担し、教員の資質向上に寄与している。

④各種団体が主催する教員向け研修への参加

ベネッセや東進等が実施している受験や教育情勢等に関する教員向け研修（来場型またオンライン形式）への積極的な参加を促している。また、ICT研修や探究学習等の各種教員向け研修についても同様に、参加を促している。

⑤語学研修への参加

英語科教員のスキルアップのため、セブ島語学研修の生徒引率を兼ねて、現地のプログラムに参加している。

⑥私学協会主催の研修への参加

私学協会主催の研修は、教科別研修会を含めて積極的に参加するように促している。

(5) その他

①総括・方針のあり方について

年度の総括について、10月の中間総括で課題を明らかにした上で、翌年度の方針や教員体制の検討に入る流れとなっている。このため、年度後半には当面する課題への対応について、時間をかけて検討することができるようになった。また、新年度の方針づくりもスムーズに取りかかれるようになった。

②語学研修・国際交流の充実

語学研修や国際交流はますますそのニーズが高まり、円安や物価高にもかかわらず、海外に出たいという生徒が年々、増加傾向にある。令和7年度は、初めてターム留学という形で、3ヶ月間、3名の生徒をフィリピンの語学学校に送り出すことができた。

こうした方向性は次年度以降もさらに積極的に展開し、本校の語学研修をより充実したものとしていきたい。

③心のケア

昨今、様々な要因によって、心に問題を抱える生徒が増えている。令和7年度は、新たに女性カウンセラーを増員し、心のケアのための体制づくりを強化した。それでも相談数が増えており、対応に苦慮している面がある。

5. 千葉明德中学校

学園創立100周年の記念すべき令和7年度は、新たに新入生74名を迎え入れ、2年生が75名、3年生が80名、合計229名でスタートした。令和7年度入試において、特待生枠を大幅に縮小したため、新入生の人数確保が心配されたものの、3クラス体制を堅持する入学者を受け入れることができた。ここ数年、本校は3クラス体制が定着したといえる。

カリキュラムでは、本校一貫コース6年間の屋台骨である、「土と生命の学習」（中1・2）「課題研究論文」（中3）、「探究活動」（高1・2）が系統的に整備され、また、より内容の濃いものへと進化・深化している。生徒募集や大学などでの研究発表等、様々な形で、これら探

究活動を外部に発信しており、本校一貫コースの特長が全面に押し出された募集体制を実現しているといえる。

進学指導の観点では、開校以来、着実に大学合格実績を伸ばしてきた中で、本校の教育への評価も定着しつつあるといえる。令和8年大学入試では、前年度ほどの合格実績は出なかったものの、一貫コース10期生48名のうち、会津大学への総合型での合格をはじめ、国公立5名、早慶上理5名、GMARCH20名、日東駒専30名が合格しており、一定の成果は出せたと評価している。

本校も開校以来15年目となり、カリキュラムや学校行事等、中高一貫としての指導体制もしっかりと確立したものとなりつつある。今後、さらに問題点を明らかにして改善を図り、進学校化に向けて着実な歩みを進めていかなければならない。

(1) 教育目標等に対する成果について

千葉明德中学校開校から15年目となったが、これまで一貫して教育理念である「明明徳」、「行動する哲人」を実現すべく、教育活動にあたっている。令和7年度は特に「自律した学習者」の育成を教育目標に掲げてきた。

これまでも本校は、時代を先がける私学教育を目指して、探究活動やICT教育、グローバル教育といった分野において、独自の取り組みを進めてきた。生徒一人ひとりがiPadを活用し、主体的・対話的な学びを推し進め、プレゼンテーションにおいて自らの考えを発信する取り組みは、当たり前前の光景となっている。こうした実践においては、教職員も、絶えず移り変わる新しい情勢を踏まえながら指導内容を改善している。

総合学習「土と生命の学習」（中1・2）、「課題研究論文」（中3）、総合探究「探究活動」（高1・2）は、年々めざましい進化を見せている。

令和7年度の総合学習・総合探究の発表会においては、ほとんどの研究において、観察、実験、データ収集・分析等の取り組みが見られ、よりオリジナリティ溢れる内容になっている。また、「土と生命の学習」→「課題研究論文」→「探究活動」という、継続的・系統的な取り組みが多く見られるようになった。

これまでも、そうした取り組みの延長で進路実現をする生徒が多かったが、今後はさらに、これらの取り組みをより骨太なものにしていく必要がある。

高3では、それまでに培ってきた学習成果や研究内容を踏まえて、進路実現に邁進する段階と位置づけて、進学指導・学習指導に取り組んできた。

※主な大学合格実績（中高一貫コース48名）

千葉大学1名、信州大学1名、会津大学1名、高崎経済大学1名
早稲田大学4名、慶應義塾大学1名、上智大学3名、東京理科大学1名、
明治大学6名、青山学院大学1名、立教大学10名、関西学院大学1名、
芝浦工業大学1名、工学院大学1名、成蹊大学2名、明治学院大学3名、
日東駒専7名、その他私大57名

(2) 募集活動等に対する成果について

令和8年度の中学校入試において、説明会等のイベント参加者数や受験者数が飛躍的な伸びをみせ、最終的に96名の入学生（令和8年度入学）を迎え入れることになった。これも、本校一貫コースのこれまでの教育の成果や大学合格実績等が実を結んだ結果といえる。また、令和8年度入試から設定した「選抜クラス入試」では、合格発表の段階で上位クラスへの入学を確定するように入試制度を変更したことで、模試のランキングでも上位にランクされ、成績上位の児童が多く受験するようになった。

学校説明会等では、在校生によるプレゼンテーションやインタビュー等、生徒たちのリアルな活動の様子を積極的にアピールすることで、飾らないありのままの明德生を見ていただく事が、よい評価を生んでいる。手伝ってくれる生徒や登壇してくれる生徒も、自ら進んで手を挙げる者が多く、本校らしい募集活動を展開できたといえる。

入試においては、従来の特待生チャレンジ入試を廃止したにもかかわらず、受験者総数は過去最多となった。適性検査型入試は公立中準拠の問題が評判を得、東京方面の有名進学塾から毎年多くの受験生を獲得している。また、一般入試でも多くの受験生を集めることができ、成績上位の受験生も多くなってきている。

令和9年度入試では、入試形態そのものに多少変更を加え、さらに成績上位の受験生が多く集まる入試を実施していきたい。

(3) 新たに行った取り組み等とその成果について

①「明德館（ラーニング・コモンズ）」の活用について

令和7年度は、「明德館」がオープンし、プレゼンテーションやディスカッションのための空間として、全面的に活用する場面が多く見られた。例年実施している「探究活動」の発表会は、明德館で実施した。

明德館は、プレゼンテーションやディスカッションのための空間であると同時に、自学自習を進めるための学びの場でもある。特に放課後や休業中は、多くの生徒が明德館を利用して、自らの学習を進める光景が当たり前となっている。

②「学習指導計画表」の作成について

今年度から特に中学校課程において、学びのタイムテーブルとしての「学習指導計画表」を整備し、生徒からも学習計画や学びの全体を見通せるようにした。

一貫コースでは、生徒間の学力差が大きな課題だが、学習指導計画表を踏まえて、学力に見合った指導内容を徹底するように実践している。また、学習指導計画表の上で、それぞれの学習課題（朝学習・セミナー）を明確にして、モチベーション喚起と取りこぼしのフォローを徹底している。

今後も、この学習指導計画表に則った学習指導の充実に努めたい。

③同窓会組織の構築にむけて

まだ歴史の浅い中高一貫コースであるからこそ、卒業生とのつながりを築く取り組みを推進している。毎年実施しているホームカミングデーは、開校から15年が経過して卒業生も各方面で活躍していることもあり、内容も充実したものとなってきている。

(4) 研修等による教職員の資質向上の成果について

高等学校と同様。

(5) その他

高等学校と同様。

6. 認定こども園千葉明德短期大学附属幼稚園

(1) 運営方針、教育・保育の重点施策に対する成果について

本年度も、豊かな自然環境を最大限に活かした保育実践を継続し、子どもたちの主体的な学びと育ちを支える環境づくりに努めた。「園庭推進」「芸術推進」「ICT化推進」の三本柱を軸に、遊びや生活を通して資質・能力の育成に取り組んだ結果、子どもたちの探究心や表現力の向上が随所に見られた。

園庭推進においては、森園舎・山園舎における環境整備を実施した。森園舎では、畑横に新たに舞台を設置し、子どもたちの表現活動の場として機能する環境を整備した。山園舎では、古墳上に丸太ベンチを設置し、子どもたちがゆったりと過ごせる空間を創出したほか、柵等の老朽化した自然物の修繕を行った。

芸術推進においては、芸術推進チームが中心となり、入園説明会における保育者の劇の披露や、在園児の表現の集いに先立つ保育者による劇の鑑賞機会の設定等、表現活動への関心と意欲を高める取り組みを実施した。

ICT化推進においては、正規職員用PCの活用が定着し、職員会議等での活用を通して業務の効率化を着実に推進した。

また、教職員の資質向上に関しては、短期大学教員による園内研修として「わらべうたの実践」および「子どもの権利条約・不適切保育について」等を実施した。さらに、ゼミ活動の実施および共有を通して、附属幼稚園として短期大学との連携を一層深化させた。

(2) 募集活動に対する成果について

令和7年度の募集活動においては、子育て支援・ひよこ組の保育内容の充実及び園見学会の開催により、地域における認知度および信頼感の向上を図った。しかしながら、昨今の就労率の高い保護者ニーズとの兼ね合いが、1号認定児の募集人数の伸び悩みの要因の一つとなっている。

園見学会においては、職員が教育・保育方針を丁寧に説明し、参加家庭が安心感を得られるよう努めた。また、「園JOY」等の保護者参加型イベントでは、焚き火体験、総合遊具での遊び、松の森の散策等、豊かな園庭環境を活かした取り組みを実施し、園と家庭が一体となって子どもを育てる意識の醸成を図った。

その結果、3歳児1号認定園児数は51名となり、千葉市中央区において上位に位置する成果を得ることができた。少子化の影響により総園児数は減少傾向にあるが、地域全体の児童数が減少する中において、本園の募集状況は相対的に大きく不調ではないと評価できる。

また、募集活動で得た地域情報を踏まえ、子どもの増加地域へのバスコース新設及びパンフレッ

ト配布等を継続的に実施した。さらに、新入園児募集に特化した分掌担当を中心に、組織的な募集活動を推進した。

(3) 新たに行った取り組みとその成果について

本園の豊かな自然環境を保護者にも周知する取り組みとして、子育て支援・ひよこ組の親子を対象とした自然観察会を秋季及び冬季の計2回実施した。

また、明德100周年事業の一環として、関連サイトの整備、園庭の樹木マップおよび樹木札の作成を行った。これにより、園内外に本園の環境の魅力を発信するとともに、自然を活かした保育の意義について職員間での共通認識を深める契機となった。

(4) 研修等による教職員の資質向上の成果について

本園では定期的に園内研修を実施しており、日々の保育実践や園運営に直接的、もしくは間接的に役立つ様々なテーマ設定により職員の資質向上を図っている。2024年度に実施した研修の中で特筆すべきものとしては、本園を中央区の会場とした千葉県幼稚園教育研究会が挙げられ、来園された他園保育者の方々から本園の保育や環境について様々なご意見、ご感想をいただき、本園の保育を客観的な視座で見直す貴重な機会となった。更に、短大の教員による音楽に関する研修を、職員からの要望により設定した。子どもたちに多様な音楽経験を提供するための具体的な方策を学んだことで、保育者自身の音楽観が広がり、非常に即効性のある研修となった。また、明德系列園の園長会において、「子どもの権利条約」について短大教員を講師として学びの場を設定し、昨今の保育現場における倫理観も含めて、保育者に求められる意識の醸成を図るべく、園内で資料の共有を行った。その他、幼稚園協会による研修等への参加による成果、多様化する保育への対応を園全体として取り組むための体制作りが今後の課題である。

(5) 園児数の動向等について

少子化の影響を受けつつも、本園の教育・保育環境および実践が評価された結果となった。特に、園庭開放や園見学会等、実際に園を体感できる機会が入園動機に繋がっていることが確認できる。

今後も出生数の減少傾向が継続することを見据え、保育の魅力および園の特色を多角的に発信するとともに、SNSや地域連携を活用した広報活動の強化が求められる。

また、学園組織の一体性を活かし、系列園および短期大学との連携を基盤として、多様化する保育ニーズへの柔軟な対応を推進する必要がある。加えて、1号認定児と2号認定児の比率の変化を踏まえつつ、幼稚園型認定こども園として引き続き1号認定児の募集に注力する方針である。

【月別在籍数】

(名)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍数	258	258	258	258	254	259	258	258	260	259	259	259

【年齢別在籍数/3月】 (名)

年齢	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
在籍数	15	15	76	69	84

【職員構成/3月】 (名)

職種	園長	副園長	主幹	保育 教諭	保育教諭 (パート)	栄養士	調理員 (パート)	看護師 (パート)	職員 (パート)	事務
人数	1	1	2	20	10	1	3	1	3	1

(6) 苦情（解決）について

令和7年度においては、特に大きな苦情は認められなかった。

一方、リスクとハザードの観点に基づく安全確保と、その安全が担保された中で最大限の自由を保障する環境構成の在り方について、保護者より相談が寄せられた。当該事項については園内で検討を行い、考え方および対応方針を整理した上で、保護者と共有した。

また、増加傾向にある預かり保育については、円滑な運営を図るため、適切な利用について保護者に協力を求めた結果、一定の理解を得ることができた。

7. 明德本八幡駅保育園

(1) 保育目標等に対する成果について

令和7年度は、「幼児保育の充実」「保育士が進んで学べる」に重点を置き、保育を行っていた。

①幼児保育の充実

5歳児クラスまで各学年が揃ったことにより、幼児クラスの生活の流れや活動内容について見直しを行った。クラス間の連携を意識しながら、発達に応じた活動や異年齢での関わりを取り入れることで、子ども同士の関係性の広がりが見られた。また、(3歳)以上児クラスを中心に保育環境の見直しを行い、棚の配置や遊具・備品の整備を進めた。実際の保育の中で改善を重ね、子どもが主体的に遊びを選択しやすい環境作りに繋がった。また、園周辺の公園に加え、公共交通機関を利用して遠方にも出掛ける園外活動を実施し、広い環境の中で十分に体を動かす機会を確保した。これにより、子どもたちの活動意欲の向上や経験の広がりが見られた。

②保育士が進んで学べる

外部研修への参加を積極的に行い、その内容を職員間で共有し、園全体の保育の質向上に繋がった。内部研修や職員間の話し合いを通して、保育理念・保育目標の再確認を行い、共通理解のもと保育を実践することができた。また、日々の保育における課題や疑問についても、職員同士で意見を出し合いながら検討する機会を設け、組織として課題解決に取り組んだ。

(2) 募集活動等に対する成果について

年度途中における転居等の影響により、当初見込んでいた定員を超える受け入れには至らなかった。また、以上児(3～5歳児)については募集を行ったものの応募が少なく、定員充足には至らない状況となった。一方で、未満児(0～2歳児)についてはニーズが高く、利用定員を超えて

受け入れを行った。未満児については地域ニーズに応じた柔軟な受け入れができた一方で、以上児の入園希望が少ない傾向が継続しており、年齢構成に偏りが見られる結果となった。

(3) 新たに行った取り組み等とその成果について

5歳児は、葛西臨海公園及び防災公園への遠足を実施し、公共交通機関等を活用した園外活動を行った。また、4歳児についても防災公園への遠足を実施し、園外での活動機会を充実させた。さらに、新たな行事として「きらりんぴっく（運動会）」を市の体育館を借用して実施した。加えて、5歳児を対象に小学校見学を行い、就学に向けた体験の機会を設けた。

遠足では、日常とは異なる環境の中で活動することで、子どもたちの興味関心や活動意欲の高まりが見られた。また、移動を含めた経験を通して、公共の場での過ごし方や集団行動の意識を育む機会となった。「きらりんぴっく」については、広い体育館を活用することで、子どもたちが十分に体を動かすことができ、達成感や協調性を育む行事となった。小学校見学では、就学への期待感を高めるとともに、次の生活への見通しを持つ機会となった。

(4) 研修等による教職員の資質向上の成果について

保育理念及び保育目標の理解を深めるため、内部研修を継続的に実施した。研修では、若手職員を含め全職員が意見を出しやすい環境作りを重視し、ポストイットやエマージェント方式を取り入れながら進めた。また、話し合いの場は、クラス単位、未満児・以上児、リーダー層、全体と目的に応じて人員構成を工夫し、発言しやすい体制で実施した。ポストイットやエマージェント方式を取り入れたことで、これまで発言機会が少なかった職員も含め、全職員が自らの意見や疑問を表明できるようになり、主体的な参加が見られた。また、少人数での話し合いを重ねることで、職員間の相互理解が深まり、保育理念・保育目標に対する共通認識の形成につながった。

外部研修についても、オンラインを活用することで受講機会が増え、個々の専門性の向上とともに、その内容を全体へ還元する体制を整えることができた。

(5) 園児数の動向等について

【月別在籍数】 (名)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍数	53	53	55	56	53	53	55	56	57	56	58	58

【年齢別在籍数/3月】 (名)

年齢	0歳児	1歳児	2歳	3歳	4歳児	5歳児
在籍数	9	12	13	9	8	7

【職員構成/3月】 (名)

職種	園長	主任	保育士	栄養士	看護師	調理員
人数	1	1	16	1	1	3

(6) 苦情（解決）について 特になし

8. 明德浜野駅保育園

(1) 保育園運営に対する成果について

園児数は42名でスタートし、(6)園児数の動向で示すように年間を通して安定して定員を充足した。昨年度に引き続き浜野地域では、0歳児・1歳児の待機児童が多く、特に本園は入園希望が多く、千葉市子ども家庭課との信頼関係の中で、可能な範囲で受け入れを行っている。

(2) 保育目標と成果について

今年度は概ね通常の園行事を行うことができたが、開園以来、初めて「おたのしみ会」が雨天中止となった。その代替として臨時の保育参観を実施し、当日の保育内容や子どもたちの様子をご覧いただく機会を設けた。それにより、保護者アンケートでは好意的な意見が多く寄せられ、園に対する満足度の高さが確認された。次年度以降のおたのしみ会については、雨天時は附属幼稚園ホールにて3歳以上児のみで実施する方向で職員間で協議し、その内容を保護者にも伝えている。

卒退園児を対象とした「めいとくのつどい」には今回も多くのお客があり、「保育体験チケット」や「給食試食チケット」を活用して、春休み期間中には新中学1年生となる卒園児の姿も見られた。本園の目指す「大きな実家」にまた一步近づけたことを感じる機会となった。

(3) 募集活動と成果について

例年と同様に土曜日の見学を推奨し、園内をゆっくりご案内し、説明や質問対応も十分に行うよう努めた。その際、本園の保育理念や決まりごとなどを丁寧に伝えることを心掛けてきた。その結果、令和8年度についても、0歳児は4月時点で第1希望者のみで定員を充足している。

また、11月頃に近隣園で不祥事が発生し、行政が受け入れ先の確保に苦慮していたことから、1月より要支援家庭の0歳児1名、1歳児1名を緊急的に受け入れた。その結果、入所率は117.9%となった。

(4) 新たに行った取り組み等とその成果について

非常時に給食室のガスコンロが使用できなくなる状況を想定し、保育室において非常用白米を水から調理する過程や、給食室職員が目の前でカレーを調理する様子を見学する体験を実施した。完成した非常食は、床に座り椅子をテーブル代わりにして食べ、園児にとって普段とは異なる経験となり、防災への意識を高める機会となった。

(5) 研修等による教職員の資質向上の成果について

小さなトラブルが続いたことから、大きな事故等に繋がらないよう、職員の意識統一を図るための園内研修を実施した。聞き手中心ではなく参加型とすることで意見交換が活発に行われ、クラスごとの言葉の認識の違いなどが浮き彫りとなるなど、共通理解を深める良い機会となった。また、昨年に引き続き、看護師を中心に誤飲や園児の病気に関する園内研修を実施し、子どもの変化にいち早く気づくことができる職員体制の構築に努めた。

(6) 園児数の動向等

【月別在籍数】 (名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
在籍数	43	43	43	45	45	45	45	45	44	45	45	45

【年齢別在籍数/3月】 (名)

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
在席数	7	8	9	7	9	6

【職員構成/3月】 (名)

職種	園長	主任	副主任	保育士	栄養士	看護師	調理員	保育補助
人数	1	1	1	10	1	1	2	1

(7) 苦情（解決）について 特になし

9. 明德やちまたこども園

(1) 運営方針、教育目標等に対する成果について

本園の教育・保育目標をもとに、指導計画等の見直しを行った。長時間保育の園児が多く在籍していることから、3歳以上児クラスにおいても養護の観点を明確にねらいとして位置づけるようにした。また、日誌の書き方について園内研修を実施し、実際の記録をもとに振り返りの視点について検討を重ねたことで、子どもを見る視点の変化や理解の深化に繋がったと考えられる。

また、以上児クラスの行事については、遊びを軸として子どもたちが主体的かつ楽しく取り組めるあり方を模索した。特に、1年間の集大成として実施する「育ちを祝う会」に向けた活動では、保護者を招待する行事であることを職員が意識しつつも、一つの遊びとして子どもたちが日々面白さを感じられるよう工夫し、子どもの思いを具現化することを大切にしながら進めた。

日々の遊びの様子や園としての考えを丁寧に伝えていったことで、保護者からも好意的な感想が寄せられた。また、職員の中には表現活動についてさらに学びたいという声もあがり、次年度に向けた課題意識の共有にも繋がった。

子育てや家庭に関する相談については、支援センターと連携しながら随時対応した。必要に応じて行政とも連絡を取り、支援体制の整備に努めたが、相談内容の複雑化により、園としてどこまで支援を行うべきか判断が難しいケースも見られた。

(2) 募集活動に対する成果について

令和6年度に十分実施できなかったホームページの園日記更新について、令和7年度は定期的な更新を行い、子どもたちの様子を積極的に発信してきた。また、園で実施する行事についても、支援センター利用者が参加できる機会を多く設けたことで、活動を通して園全体の雰囲気や教育・保育に対する考え方への理解を深めていただけたものとする。さらに、こうした取り組みが令和8年度3歳1号認定児の入園にもつながったものと思われる。

一方で、0歳児クラスについては、4月時点で受入予定人数には達していない状況である。0歳児については毎年段階的に増員していることから、引き続き丁寧な募集活動を継続し、本園を選んで入園してもらえよう努めていきたい。

(3) 新たに行った取り組み等とその成果について

- ・7月のかまきり夏祭り開催日に、卒園生（1年生）と保護者を招いて同窓会を行った。保護者と子どもたち同士でも近況を報告し合い、悩みなども相談できる良い時間となった。
- ・11月に予定していた遠足の代替行事として移動動物園を実施した。マーラやイグアナ、ヤマアラシなど、普段触れ合う機会の少ない動物に触れたり、餌をあげたりする体験ができ、子どもたちにとって貴重な経験となった。また、支援センター利用者も参加できる機会となった。
- ・千葉県自然環境保育認証制度の取得を目指し、上級救命講習をはじめとした外部講習を受講するとともに、学んだ内容を職員間で共有してきた。その結果、令和8年4月に認証を受けることができた。今後は、自然体験活動のさらなる充実を図るとともに、園の特色発信や園児募集にも繋げていきたい。
- ・夏季に園内のWi-Fi環境を整備し、予定より遅れたものの、登降園システムのICT化を実施した。運用開始間もないことから、今後、業務効率化や保護者対応の充実などの成果に繋げていきたい。
- ・避難訓練については、外部研修で得た知識や、現役警察官による園内研修で学んだ不審者対応の内容を反映して実施した。これにより、職員の防災・防犯に対する意識向上にも繋がった。

(4) 研修等による教職員の資質向上の成果について

予定していた他園見学の実施は難しかったものの、キャリアアップ研修や千葉県・八街市の研修、子ども家庭庁主催の研修等に、オンラインも活用しながら積極的に参加した。支援を要する園児・家庭への理解、小学校への接続、人権に関する内容などについて学びを深め、保育の質向上に努めた。

また、各自が研修で学んだ内容を園内研修でも共有し、自園としての取り組みや考え方について検討する機会を設けることで、職員全体の学びにも繋げていった。

(5) 苦情（解決）について

保護者より、運動会の日程が小学校行事と重複したことや、学園バスの運行ができず予定日に遠足を実施できなかったことについて意見が寄せられた。

運動会については、結果的に雨天延期により別日開催となったものの、次年度に向けた要望も聞かれた。今回の重複については、小学校側の日程変更による事情もあったことから、八街市教育委員会および当該小学校長と連絡調整を行い、令和8年度については本園側で日程調整を行うこととし、保護者にも周知した。

また、遠足については、代替行事として移動動物園を実施した他、3月には附属幼稚園の通園バスを借用して遠足を実施した。令和8年度についても、学園バスの運行状況が安定しないことが予想されるため、観光バス等の利用も含めて検討していく旨を保護者へ伝えている。

Ⅲ. 財務の概要

1. 事業活動収支の推移

(単位：千円)

		科目/年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	収事業活動の活動	学生生徒等納付金	1,067,171	1,095,329	1,042,913	1,053,280
		手数料	32,714	33,666	38,455	40,134
		寄付金	14,168	14,807	23,013	40,789
		経常費等補助金	1,242,367	1,316,956	1,385,096	1,357,542
		付随事業収入	75,459	91,210	93,385	100,775
		雑収入	61,110	76,555	59,459	23,615
		教育活動収入計	2,492,989	2,628,525	2,642,323	2,616,137
	支事業活動の活動	人件費	1,697,259	1,784,048	1,783,746	1,766,492
		教育研究経費	570,863	573,263	584,750	596,141
		管理経費	201,946	195,364	199,817	226,829
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,470,068	2,552,676	2,568,314	2,589,463
	教育活動収支差額		22,920	75,849	74,009	26,673
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息配当金	385	1,617	1,372
教育活動外収入計			385	1,617	1,372	1,857
事業活動支出の部		借入金等利息	13,270	11,328	11,104	13,235
		教育活動外支出計	13,270	11,328	13,270	13,235
教育活動外収支差額		△12,885	△9,711	△9,732	△11,378	
経常収支差額		10,035	66,138	64,276	15,295	
特別収支	収入の部	その他の特別収入	93,078	44,818	23,394	103,769
		資産売却差額	0	0	34,978	0
		特別収入計	93,078	44,818	58,373	103,769
	支出の部	資産処分差額	16,409	19,134	384	2,560
		賞与引当特別繰入	0	0	0	77,217
		特別支出計	16,409	19,134	384	79,777
	特別収支差額		76,669	25,683	57,988	23,991
[予備費]						
基本金組入前当年度収支差額		86,705	91,821	122,265	39,287	
基本金組入額合計		△310,423	△254,872	△338,488	△344,825	
当年度収支差額		△223,718	△163,050	△216,223	△305,538	
前年度繰越収支差額		△4,050,506	△4,274,224	△4,437,274	△4,653,497	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△4,274,224	△4,437,274	△4,653,497	△4,959,036	
事業活動収入計		2,586,452	2,674,961	2,702,069	2,721,764	
事業活動支出計		2,499,747	2,583,139	2,579,803	2,682,477	

(注) 金額は、各項目において千円未満を四捨五入して記載しており、合計額が一致しない場合もある。

事業活動収入27億2,176万円に対し、事業活動支出は26億8,247万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、3,928万円の収入超過となった。(2012年度から14期連続での収入超過) また、当年度収支差額は3億553万円の支出超過となった。教育活動収支差額は2,673万円の

収入超過で、前年比は4,733万円減少、経常収支差額は1,529万円の収入超過であったが、前年比4,898万円の減少となった。

減少の主たる要因は、短期大学、中学校、附属幼稚園における学生・生徒・園児数の減による、学生生徒納付金収入、経常費補助金の対前年比大幅な減収を計上した。近年、定員確保が難しい短期大学、中学校、附属幼稚園においては、募集活動に最大限注力する一方で、収支均衡が保てる内部体制の改革が求められる結果となった。

明德本八幡駅保育園、明德浜野駅保育園、明德やちまたこども園においては、定員を充足し順調に推移しており、次年度以降の運営方針が各園ともに明確に掲げられ、年間を通して定員を一定以上確保する戦略的な運営がなされている、また、それぞれの地域からの信頼も厚く今後も安定した運営が見込まれる。

令和7年度会計基準変更に伴い賞与引当金を人件費支出にて計上した。令和8年度に支給される賞与額のうち、賞与算定期間が令和7年度として合理的に見積もることが出来る負債性のある金額を引当金繰入額としている。また、特別支出の賞与引当特別繰入は、7年度夏季賞与にて支給された金額のうち、令和6年度に計上するべき金額を特別支出して計上した。この処理は、令和7年度に限っての導入初年度の処理となる。

2. 事業活動収支計算書における財務比率の推移

区分／年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率 (人件費÷経常収入)	67.6%	68.3%	68.1%	67.8%	67.4%	67.4%
人件費依存率 (人件費÷学生生徒納付金)	165.4%	162.4%	159.0%	162.8%	171.0%	167.7%
学生生徒納付金比率 (学生生徒納付金÷経常収入)	40.8%	42.1%	42.8%	41.6%	39.4%	40.2%
教育研究経費比率 (教育研究経費÷経常収入)	17.6%	18.4%	22.9%	21.7%	22.1%	22.7%
管理経費比率 (管理経費÷経常収入)	9.5%	9.3%	8.1%	7.4%	7.6%	8.6%
基本金組入率 (基本金組入額÷事業活動収入)	5.5%	2.8%	12.4%	9.5%	12.5%	12.6%

人件費比率は、経常収入に対する人件費の割合を示す指標であり、給与水準だけでなく、適正な人員の観点、学生・生徒に対する教職員数も大きな要素となる。高等学校法人における同規模法人の平均人件費比率は、63.1%であるが、本学園の人件費比率は67.4%と、平均値を上回る比率となっている。

続いて、人件費依存率は、学生生徒納付金に占める人件費の割合であり、同規模法人の平均値は131.9%である中、本学園の人件費依存率は167.7%となった。学生生徒納付金比率は、経常収入に占める学生生徒納付金の割合であり、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占める。同規模法人の平均値は47.8%に対して、本学園は40.2%となっている。

教育研究経費比率、管理経費比率は、それぞれが経常収入に対する比率であり、教育研究経費比率は、比率が高いほど学生生徒への教育関係経費が多く確保されている指標となり、管理経費比率は、教育経費以外に使用される管理部門の経費等であり、比率が低い方が望ましいとされている。同規模法人の平均は、教育研究経費比率30.5%、管理経費比率7.7%に対して、本学園の平均値は、教育研究経費比率22.7%、管理経費比率は8.6%となっている。

基本金組入比率は、事業活動収入の総額から基本金への組入の状況を示す指標である。各年の比率が安定している場合は、2号基本金等への計画的な組入が行われている事を示す指標となる。同規模法人の平均は9.4%、本学園は12.6%となった。近年の設備投資に対する自己資金分(約2割)を単年度の組入額としているため、年度毎の施設計画により増減が見られる。

3. 施設・設備への投資額の推移

(単位：千円)

科目／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設関係支出	380,298	164,485	318,508	346,129
設備関係支出	40,673	62,920	52,878	63,310
合計	420,971	227,405	371,386	409,439

2025年度施設関係支出の主なものは、法人部門では、第2グラウンド造成工事であり、全4期工事の中の第2期工事として、敷地内の防災対策工事として調整池整備工事を完了した。この工事が完了したことにより、第2グラウンド内敷地内において集中豪雨等の自然災害時に雨水を集積、抑制しながら排水する機能を有し、敷地外への被害を最小限にする事を目的としている。

建物支出は、短期大学における本館防火スクリーン設置工事、本館別館非常放送設備、高等学校では、2号館普通教室・特別教室棟外壁改修サッシ交換工事、中学校では100周年記念事業にあわせて、西面の壁面パネルリニューアル工事、本八幡駅保育園、浜野駅保育園では園舎内エアコン更新工事した。

設備関係支出では、教育研究用機器備品として、高等学校では、2号館特別教室に電子黒板を整備、走査型電子顕微鏡の購入、図書館設置用机・椅子及びネットワーク機器の整備を実施した。

管理用備品では、100周年記念事業で埋設したタイムカプセル、幼稚園バスに装備した送迎バス用無線システム、本八幡駅保育園での厨房機器等が整備された。

図書支出については、全部門合わせて1,290冊の購入し、学園全体の蔵書数は総計71,641冊となった。

4. 借入金の推移

(単位：千円)

科目／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長期借入金	731,910	670,877	682,940	732,076
短期借入金	106,033	111,033	119,145	226,613
合計	837,943	781,910	802,085	958,689

(注) 各年度とも3月31日現在の残高を記載している。

長期借入金は、前期末残高6億8,294万円に対し、高等学校2号館外壁改修・サッシ交換工事に

対する新規借入7,836万円、第2グラウンド造成2期工事に対する新規借入1億円、返済1億2,922万円を計上し、期末残高7億3,207万となり、前年比4,913万円の増加となった。

短期借入金は、期中運転資金借入3億円に対し、返済額を2億円とし運転資金での短期借入金残高は1億円増加を計上した。短期借入金の期末残高増加は、3年振りの増加となったが、設備投資に対する補助金の入金が、年度をまたぎ入金されることにより、年度末の一時的な運転資金不足を補うものである。

短期借入金は、今後、期中の調達を極力抑えることを目標とし、利払いを抑制しながら、安定した資金繰りに注力していきたい。長期借入金及び短期借入金残高の合計は、前年から1億5,660万4千円増加し、9億5,868万9千円となった。

5. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部				
固定資産	4,143,597	4,147,973	4,273,378	4,455,437
有形固定資産	3,988,728	3,986,572	4,120,118	4,277,826
特定資産	86,879	95,145	121,501	148,706
その他の固定資産	57,989	66,255	31,758	28,904
流動資産	689,825	634,558	659,930	740,057
資産の部合計	4,833,423	4,782,531	4,933,309	5,195,494
負債の部				
固定負債	888,747	819,747	825,393	884,165
流動負債	794,870	721,156	744,023	908,148
負債の部合計	1,683,617	1,540,903	1,569,416	1,792,313
純資産の部				
基本金	7,424,030	7,678,902	8,017,391	8,362,217
繰越収支差額	△4,274,224	△4,437,274	△4,653,498	△4,959,036
純資産の部合計	3,149,806	3,241,628	3,363,892	3,403,181
負債及び純資産の部合計	4,833,423	4,782,531	4,933,309	5,195,494

《資産の部》

固定資産は44億5,543万円となり、前年度比1億8,205万円の増となった。有形固定資産は取得4億1,402万円、除却(資産の廃棄)は623万円、減価償却累計額を差し引いた有形固定資産は、前年度比1億5,770万円増の42億7,782万円、特定資産は2,720万円増の1億4,870万円、その他の固定資産は、ソフトウェア他の減価償却により285万円減の2,890万円の残高となった。

特定資産での内訳は、記念事業積立金4,725万円、本八幡駅保育園、浜野駅保育園での施設・設備改修に対する積立金5,770万円、高等学校では大規模改修に備えての積立金2,550万円、やちまたこども園では園舎建替えに対する積立金1,515万円、奨学費引当金310万円

を特定資産として計上している。

流動資産は7億4,005万円となり、前年度比8,012万円の増加となった。流動資産の主な構成比率は、現金預金72.9%、未収入金25.9%、その他1.2%、未収入金は、補助金の入金時期、教職員の退職財団からの交付金・授業料等の徴収状況により年度により増減する場合がある。2025年度の総資産額は、前年度比2億6,218万円増加の51億9,549万円となった。

《負債の部》

固定負債は8億8,416万円となり、前年度比5,877万円の増加となった。流動負債は9億814万円となり、前年度比1億6,412万円の増加となった。長期借入金は新たに高校2号館改修工事、第2グラウンド造成資金として1億7,836万円を借り入れ、長期の借入残高は7億3,207万円となった。

返済期限1年未満の長期借入金1億1,914万円を返済し、長期借入金からの次年度返済予定の1億2,613万円の増加で2億2,613万円の残高となった。2025年度の負債の部合計は、前年比2億2,289万円増加の17億9,231万円となった。

6. 貸借対照表における財務比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 負 債 比 率 (総負債÷総資産)	39.3%	39.1%	34.8%	32.2%	31.8%	34.4%
流 動 比 率 (流動資産÷流動負債)	90.0%	99.3%	86.8%	87.9%	88.6%	81.9%
基 本 金 比 率 (基本金÷基本金要組入額)	90.0%	90.0%	90.1%	90.8%	91.0%	90.6
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産÷(純資産+固定負債))	102.7%	100.2%	102.6%	102.1%	102.0%	103.9

総負債比率は、総資産に対する負債総額の割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。この比率は低いほど望ましく、50%を超過すると総負債が純資産を上回ることを示し、更に100%を超過すると総負債が総資産を上回る状態つまり債務超過の状態を意味する。同規模法人の平均総負債比率は16.1%、本学園は34.4%となった。

続いて、流動比率は、流動資産に対する流動負債の割合である。1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度留保されているかであり、学校法人の短期的な支払い能力を示す重要な指標となる。この比率が200%を超える場合、優良と判断される。逆に、100%を下回っている場合は、流動負債を固定資産に投下していることとなり、資金繰りに窮している判断となる。同規模法人の平均流動比率は244.7%であるが、本学園は81.9%となっている。しかし、本学園の場合は、近年、流動資産から有価証券若しくは特定資産（預金）へ資金の振替等を行っており、それらを含めれば流動比率は若干改善すると思われる。

続いて、基本金比率は、基本金組入対象資産の要組入額に対する組入済み基本金の割合である。未

組入額が多いということは、借入金や未払金で組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近い比率が望ましいとされている。同規模法人の平均比率は94.5%、本学園は90.6%となった。

固定長期適合率は、固定資産を取得する場合に自己資金の他に長期借入金で賄うべきであるという原則に対し、どの程度適合しているかを判断する指標である。同規模法人の平均比率は、88.5%、本学園は103.9%となった。100%より低いことが理想であるが、本学園の場合、流動比率と同様に施設設備引当特定資産として、固定資産の特定資産に短期的な資金の計上がされているためこの限りではないと考える。引き続き、財務内容及び財務比率の改善に向けて注力していく。